

一般 質問

令和7年 3月定例会



学校再編は慎重に

平石 玲児 議員

A 素案はたたき台
教育長 大谷 哲也
素案については「たたき台」であり、今後関係者と協議を重ね、成案に仕上げていく。

Q 教育環境 基本計画を問う
議会全員協議会で小・中学校の再編の素案が示され、突然の発表に驚いている。
3月には住民説明会が予定されているが、この素案を実質的な計画として捉えており、短絡的な校舎の設置場所の決定は教育立町を目指す本町の努力に反するもので、未来に夢を持つことができる再編とすべきだ。
答申では「中高が強く連携した学習指導体制」「飯南町ならではの魅力ある教育を強化できる場所に立地」「各地域での議論を通じて飯南町にふさわしい教育環境の整備を期待」と言われ、このことが素案にどのように反映されているかを伺う。

A 膨大な建設費が必要
教育長 大谷 哲也
来島地域は教育文化ゾーンと認識して検討した。造成には広い敷地が必要。
校舎新築の建設費は概算で13億から14億円と見込まれるので、頓原中学校の校舎を使う方向性を示した。用地探しは、地権者への打診や実際の測量は行っていない。

Q 用地の選定は
飯南町が誕生した際の地域作りの考え方は、赤名地域を行政、来島地域を教育・文化、頓原地域を保健・医療・福祉、志々地域を観光交流ゾーンとして振興すると聞いていた。
中学校の再編で来島地域に用地が確保できない理由や、具体的な用地探しの方法について見解を伺う。

答申の内容を尊重し、上位計画との整合性を考慮して策定した。

Q 日程を延長すべき

本年6月に基本計画を策定予定ということだが、より慎重な議論を行うために、計画策定委員会を設けるとともに、中学校の再編は時間をかけて議論し、校舎耐震に問題のある志々小学校の統合とは切り離して進めるべきだ。
町長と教育長に考えを伺う。

A 慎重に検討

教育長 大谷 哲也
人口減少や少子化に対応するための重要な計画で、学校運営協議会などと意見交換を開始している。志々小学校のこともあり、早い段階で定めた。
計画策定委員会の設置や時期の延期については慎重に検討する。

A 議論を尽くす

町長 塚原 隆昭
関係者と議論を尽くし結論を導く。委員会設置は総合的に判断し決める。



来島地区を俯瞰撮影

高い国保料の引き下げを

伊藤 好晴 議員



Q 配食サービスのさらなる充実を

本町の配食サービスはどのような状況か。また、事業をどう評価しているのか。
昨年の決算特別委員会の聞き取りでは、現在1日あたり80食程度提供しており、手一杯になっているとのことだった。
社会福祉協議会で事情を聞いたところ「弁当業者に任せている自治体もあるが、見守りができなくなる。ここが抜けたら、社会福祉の一環としては不都合」ということだった。
回数を増やせば、心身の状態や生活を安定させること



調理作業の様子

A 社協と協議・検討

町長 塚原 隆昭
今の配食サービスの内容を維持拡充していくためには、ボランティアの確保や適正な料金の設定など課題がある。
利用者の意見も聞き、委託先の社会福祉協議会と協議検討を行う。

Q 国保料引き下げへ

高い国保料の元凶は、国の予算削減と国保加入者の所得減・貧困化にある。国民健康保険への責任回避ともいえる国庫負担減額をどう思うか。

大阪府は国保への補助金を予算化し、健全な財政運営を図っている。県に働きかける必要があると思わないか。

本町の国保料と島根県の協会健保の保険料には約2倍の格差がある。国保には、家族数に応じてかかる「均等割」があり問題である。保険料が著しく高くなる原因だからである。子どもが生まれるたびにこの負担が増加する。少子化対策が叫ばれる今日、時代に逆行している。
子どもの均等割が半額免除とされたが、未就学児まで、小中高生には適用されていない。せめて子どもの均等割を高校卒業まで、子育て支援として免除することを提案する。

A さらなる

財政支援が必要

町長 塚原 隆昭
国の定率負担割合の見直し等、支援のさらなる拡充が必要である。
保険料の支払いは家計にとって大きな負担になっていると認識し、令和7年度は、保険料率の引き下げを検討している。
全被保険者に保険料減少を享受してもらうことを重視し、保険料の据え置き・引き下げで対応する。国へは引き続き要望し、動向を注視する。



国に対し、国保への補助率引き上げを求め、国保料引き下げをめざせ。